

MAY. 11. 2005

## 特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

平木 祐輔

様

あて名

〒105-0001

東京都港区虎ノ門4丁目3番20号

神谷町MTビル19階

PCT

国際調査機関の見解書

(法施行規則第40条の2)

[PCT規則43の2.1]

発送日  
(日.月.年)

10.5.2005

出願人又は代理人

の書類記号

PH-2377-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/JP2005/003010

国際出願日

(日.月.年)

24.02.2005

優先日

(日.月.年)

27.02.2004

国際特許分類 (IPC) Int.Cl.<sup>7</sup> C08J5/24, B32B5/28, C08K3/02, 3/32, 5/49, 9/10,  
C08L63/00, C09C1/00 // C08G59/50, C08L63:00

出願人 (氏名又は名称)

東レ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☒ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

13.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/JP)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

天野 宏樹

4J

9272

電話番号 03-3581-1101 内線 3457

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

## 第1欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、\_\_\_\_\_ 語による翻訳文を基礎として作成した。  
それは国際調査のために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

## 第IV欄 発明の単一性の欠如

1. 追加手数料納付の求め（様式PCT/ISA/206）に対して、出願人は、

☐ 追加手数料を納付した。

☐ 追加手数料の納付と共に異議を申立てた。

☐ 追加手数料の納付はなかった。

2. ☒ 国際調査機関は、発明の単一性の要件を満たしていないと判断したが、追加手数料の納付を出願人に求めないこととした。

3. 国際調査機関は、PCT規則13.1、13.2及び13.3に規定する発明の単一性を次のように判断する。

☐ 満足する。

☒ 以下の理由により満足しない。

請求項1のエポキシ樹脂組成物、請求項17の板状炭素繊維強化複合材料板、請求項18の一体化成形品及び請求項27の繊維強化複合材料板の間の共通事項は強化繊維及び熱硬化性樹脂含有する点であるが、この点は各発明が先行技術に対して貢献する新規な技術的特徴ではないことは明らかである。また、リン原子の特定の濃度と難燃性がV-1またはV-0相当であることが、本出願時に密接な関連性があるものとして当業者に認識されていたとも言えない。よって、上記各発明群は、PCT規則13.2の特別な技術的特徴を共有する関係にないので、単一の一般的発明概念を形成するように関連している一群の発明とは言えない。

4. したがって、国際出願の次の部分について、この見解書を作成した。

☒ すべての部分

☐ 請求の範囲 \_\_\_\_\_ に関する部分

## 第Ⅴ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

## 1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	2, 9-12, 14, 18-49	有
	請求の範囲	1, 3-8, 13, 15-17	無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-49	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-49	有
	請求の範囲		無

## 2. 文献及び説明

文献1: JP 2003-020410 A (東レ株式会社)

2003.01.24

文献2: WO 2002/050153 A1 (三菱レイヨン株式会社)

2002.06.27

文献3: JP 10-110087 A (チッソ株式会社)

1998.04.28

文献4: JP 09-323372 A (東レ株式会社)

1997.12.16

請求項1, 13, 15, 16は、国際調査報告で引用した文献1-3のそれぞれに記載されているから、新規性を有しない。文献1-3には、所定の濃度のリン化合物乃至単体とアミン系硬化剤とを含有する難燃性エポキシ樹脂組成物が開示されており、炭素繊維と共に複合材を形成することも記載されている。

請求項2, 11, 12, 14は、国際調査報告で引用した文献1-3により、進歩性を有しない。樹脂組成物の粘度は成形方法に応じて当業者が適宜に調整し得た事項である。また、樹脂の硬化速度、比重及び複合材の繊維含有量についても、作業性や硬化物の用途を勘案して当業者が適宜に調整し得た事項である。

請求項3-7は、国際調査報告で引用した文献3に記載されているから、新規性を有しない。文献3には、難燃剤として赤リンもしくは金属水酸化物及び／又は樹脂で被覆した赤リンを用いることが開示されている。

請求項8は、国際調査報告で引用した文献2に記載されているから、新規性を有しない。文献2にはウレア結合を有する化合物を硬化促進剤として用いた実施例が開示されている。

## 補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

## 第 V 欄の続き

請求項 9, 10 は、国際調査報告で引用した文献 1 - 3 により、進歩性を有しない。本出願の前に公知の硬化促進剤をエポキシ樹脂に配合して用いることは、当業者が容易になし得たことである。

請求項 17 は、国際調査報告で引用した文献 2, 3 のそれぞれに記載されているから、新規性を有しない。文献 2, 3 には、V-1 または V-0 相当の難燃性を備えている 2 mm 以下の厚さの複合材料板が開示されている。

請求項 18 - 49 は、国際調査報告で引用した文献 1 - 3 及び文献 4 により、進歩性を有しない。文献 4 には炭素繊維強化複合材料と繊維補強材を含有する熱可塑性樹脂層とを貼り合わせて構成された電気・電子機器用の筐体が開示されている。文献 4 記載の筐体における炭素繊維強化複合材料として文献 1 - 3 記載のエポキシ樹脂組成物を用いた炭素繊維複合材料を用いることは、当業者が容易になし得たことである。